

* PCT Request

特許協力条約に基づ、国際出願

願

書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

国際出願番号	受理記入欄	
国際出願日		PC 3
(受付印)		受領印
出版人又は仕事しの意気の	g.	

理されることを請求する。		交领"			
	出願人又は代理人の書類配号 (希望する場合、最大12字) SA-47	7-PCT			
第 I 欄 発明の名称					
金型装置及びその製造方法、成形方法、成形品並びに成	記形機				
第 II 欄 出願人 この欄に記載した者は、発明者でもある。					
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あ	て名は郵便番号及び国名も記載) 質	注話番号 :			
住友重機械工業株式会社					
SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES, LTD.	7	アクシミリ番号:			
〒141-8686 日本国東京都品川区北品川五丁目9番1 9-11, Kitashinagawa 5-chome, Shinagawa-ku, Tokyo 14	1号 1-8686 JAPAN	1入電信番号:			
<u> </u>	H	願人登録番号:			
	(国名): 日本国 JAPAN				
この欄に配載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 ✓ 米国を除く	すべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国			
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者					
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて	(名は郵便乗号及15周冬も配納)	O (M) = 9745)			
今富 芳幸 IMATOMI Yoshiyuki		の欄に記載した者は に該当する:			
〒286-0201 日本国千葉県富里市日吉台5-8-5 5-8-5, Hiyoshidai, Tomisato-shi, Chiba 286-0201 JAPAN		」出願人のみである。 ・ 出願人及び発明者である。			
•	出版	発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと) 重人登録番号			
国籍(国名): 日本国 JAPAN 住所	(国名): 日本国 JAPAN				
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を除くす	トベての指定国 <a>✓ 米国のみ	追記欄に記載した指定国			
その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。					
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名					
欠に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:	✓ 代理人 共通の代表				
5名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて	名は郵便番号及び国名も記載) 電話	番号:			
9642 弁理士 川合 誠 KAWAI Makoto	0:	3-3219-5691			
〒101-0053 日本国東京都千代田区神田美土代町7番地10 大園ビル 03-3219-5 Ohzono-Bldg., 7-10, Kandamitoshirocho, Chiyoda-ku, Tokyo 101-0053 JAPAN 加入電信番号:					
S, F F F T T T T T T T T T T T T T T T T	yo TOT-0053 JAPAN 加入	超信番号:			
	代理	人登録番号:			
通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上配枠内に特にアファストの人101 (第1円紙) (2001年0月版)		合は、レ印を付す。			

第V欄 国の指定 (酸当する口に	レ印を付すこと;少なくとも1つの口にレ印を付すこと)	•
規則 4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類 広域特許	質の保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求	める場合には追配欄に配載する。
☑AP AR I PO特許:GHガ MWマラウイ Malawi,M Z ₹ S Z スワジランド Swaziland,T	ーナ Ghana, G Mガンピア Gambia, K E ザンピーク Mozambique,S D スーダン Sudar こ Z タンザニア United Republic of Tanzania, し びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である	n, S Lシエラ・レオネ Sierra Leone,
合には点碌上に記載する)	ルメニア Armenia, A Z アゼルバイジャン Az	
K G キルギスタン Kyrgyzstan, Federation, T J タジキスタン' 締約国である他の国	K Zカザフスタン Kazakhstan,MDモルドゥ Tajikistan, TMトルクメニスタン Turkmenis ·	ブァ Republic of Moldova, R Uロシア Russia tan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の
スペイン Switzerland and Liectitenst スペイン Spain, F I フィンラン I E アイルランド Ireland, I Netherlands, P Tポルトガル F 及びヨーロッパ特許条約と特許協力	ーストリア Austria, B E ベルギーBelgium, ein, C Yキブロス Cyprus, D E ドイツ Ge バド Finland, F R フランス France, G B 身 Tイタリア Italy, L U ルクセンブルグ Luxem Portugal, S E スウェーデン Sweden, T Rト 条約の締約国である他の国	ermany, DKデンマーク Denmark, ES 宮園 United Kingdom, GRギリシャ Greece, abourg, MCモナコ Monaco, NLオランタ ルコ Turkey,
CG 2 2 Congo, C I 3 -	ナ・ファソ Burkina Faso, B Jベナン Benin, トジボアール Côte d'Ivoire, CMカメルーン Co	marcon C. A. ##'v.Calan C. N.T.
ギニア Guinea, G Q赤道ギニア ニア Mauritania, N E ニジェール Niger,	Equatorial Guinea, GWギニア・ビサオ Gui	nea-Bissau, MLマリMali, MRモーリタ
S Nセネガル Senegal, T D チ 及びアフリカ知的所有権機構のメン	パー国であり特許協力条約の締約国である他の国	(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には
国内特許(他の種類の保護又は取り扱いを		
図 A E アラブ首長国連邦	図 G E グルジア Georgia	☑ N Z ニュー・ジーランド New Zealand
United Arab Emirates	図 G Hガーナ Ghana	With Z = 1 - 1 - 1 - 1 New Zealand
☑ A Gアンティグア・バーブーダ	☑ G Mガンピア Gambia	☑ ○Mオマーン 0man
Antigua and Barbuda	☑ H R クロアチア Croatia	☑ P Hフィリピン Philippines
☑ A Lアルバニア Albania	☑ H UハンガリーHungary	☑ P Lポーランド Poland
☑ AMアルメニアArmenia	☑ I Dインドネシア Indonesia	☑ P Tポルトガル Portugal
☑ A Tオーストリア Austria	☑ I LイスラエルIsrael	☑ R Oルーマニア Romania
☑ A Uオーストラリア Australia☑ A Z アゼルバイジャン Azerbaijan	☑ I NインドIndia	☑ R Uロシア Russian Federation
A Z / E/W/1 9 7 / Azerbaijan	☑ I SアイスランドIceland ☑ J P日本Japan	☑ S Dスーダン Sudan
☑ B Aポスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia	☑KEケ=アKenya	☑ S E スウェーデン Sweden
and Herzegovina	図KGキルギスタンKyrgyzstan	図 S Gシンガポール Singapore
☑ B Bバルバドス Barbados	□ K P北朝鮮	☑ S I スロヴェニア Slovenia
☑ B Gブルガリア Bulgaria	Democratic People's Republic of Korea	☑ S Kスロヴァキア Slovakia
☑ B R ブラジル Brazil	□ K R 韓国 Republic of Korea	図 S Lシエラ・レオネ Sierra Leone
☑ B Yベラルーシ Belarus	図 K Zカザフスタン Kazakhstan	☑ T J タジキスタン Tajikistan
☑ B Zベリーズ Belize	☑ L Cセント・ルシア Saint Lucia	☑ TMトルクメニスタン Turkmenistan
☑ C Aカナダ Canada	☑ L Kスリ・ランカ Sri Lanka	- Tarkmenistan
☑ C Hand L I スイス及びリヒテンシュタイン	☑ L Rリベリア Liberia	☑ TNテュニジア Tunisia
Switzerland and Liechtenstein	☑ L Sレソト Lesotho	☑ T R トルコ Turkey
図 C N中国 China	☑ L Tリトアニア Lithuania	☑ T Tトリニダッド・トバゴ
☑ C ○コロンピア Colombia	☑ L Uルクセンブルグ Luxembourg	Trinidad and Tobago
☑ C R コスタリカ Costa Rica	☑ L Vラトヴィア Latvia	☑ T Z タンザニア
☑ C Uキューハ [*] Cuba	☑MA ₹□ッコ Morocco	United Republic of Tanzania
☑ C Zチェコ Czech Republic	☑MDモルドヴァ Republic of Moldova	☑ U A ウクライナ Ukraine
☑ D EドイツGermany	***************************************	☑ U G ウガンダ Uganda
☑ D Kデンマーク Denmark	☑MGマダガスカルMadagascar	☑ U S 米国 United States of America
☑ DMドミニカ Dominica	☑MKマケドニア旧ユーゴスラヴィア	
☑ D 乙アルジェリア Algeria	共和国 The former Yugoslav Republic of	☑ U Z ウズベキスタン Uzbekistan
☑ E Cエクアドル Equador	Macedonia	☑ ∨ Nベトナム Viet Nam
図EEエストニアEstonia	☑MNモンゴル Mongolia	☑ Ƴ Uユーゴスラヴィア Yugoslavia
☑ E SスペインSpain	☑ MWマラウイ Malawi	☑ Z A 南アフリカ共和国 South Africa
ゴ F I フィンランド Finland	☑MXメキシコ Mexico	
☑ G B 英国 United Kingdom	☑M Z モザンビーク Mozambique	☑ Z Mザンピア Zambia
☑ G D グレナダ Grenada	☑ N OリルウェーNorway	☑ Z Wジンバブエ Zimbabwe
	の締約国となった国を指定するためのものである。	
□ □	<u> </u>	<u></u>
	<u> </u>	<u> </u>
音定の確認の宣音:出願人は、上記の指定に加えて、規則	4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる(也の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言か

相定の値略の直音:出題人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追配欄にこの宣言から除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出題人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出題人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

								3	3												醛
٠	٠	٠	•	٠	٠	٠	٠	••	• •	٠	٠	٠	٠	٠	٠	٠	٠	•		٠	*

第VI欄 優先権主	張			
以下の先の出願に基づい	く優先権を主張する:			
先の出願日	先の出願番号		先の出顔	
(日. 月. 年)		国内出題:パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出願:*広域官庁名	国際出願:受理官庁名
17.10.02	特願2002-303293	日本国 JAPAN		
(2)	-		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
(3)	·			
(4)	-			
(5)		·		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
(h o /F/ /+ +5 o > -)				
	展(先の出願)が追記欄に記 、本国際出願の受理官庁に対し	己戦されている。 <i>て出願されたものに限る</i>) のうち、以下	のものについて 出願事類の惣証明	*大大佐郎1 国库市政日 - ツムトマ
ことを、受理官庁(日本国	特許庁の長官)に対して請求す	5	· C HIME AROUND HEAT	「平を下成し国际争怒周へ送付する
✓ すべて □値	E 先権(1) E 先権(2	2)	権(4) 優先権(5)] その他は追記欄参照
*先の出願がARIPO出版 表示しなければならない	爾である場合には、当該先の出版 (規則 4.10(b)(ii)):	類を行った工業所有権の保護のためのバ	リ条約同盟国若しくは世界貿易機関	の加盟国の少なくとも1ヶ国を
第VI欄 国際調査機	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
記載。)	ISA) の選択 (2	以上の国際調査機関が国際調査を実	施することが可能な場合、いす	*れかを選択し二文字コードを
ISA/JP				
先の調査結果の 出願日(B.月		奎の照会(先の調査が、国際調査 出顧番号	を機関によって既に実施又は謂 国名(又は広域官庁名	
第四欄 申立て				
この出願は以下の申 立	てを含む。(下記の該当す	る欄をチェックし、右にそれぞれの	申立て数を記載)	申立て数
第Ⅷ欄⑴	発明者の特定に関	する申立て	: _	
	出願し及び特許を 出願人の資格に関	与えられる国際出願日に する申立て	ニおける -	<u> </u>
	先の出願の優先権 出願人の資格に関	を主張する国際出願日に する申立て	こおける : -	
第Ⅷ欄(iv)	発明者である旨の! (米国を指定国と		: _	
	不利にならない開 <i>え</i> て	示又は新規性喪失の例外 	に関する申立 : -	

٠	
	·4
第 I X 欄 照合欄 ; 出願の言語	
□ 国際出版は水のものを含む。 (a) 紙形式での枚数	この国際出版には、以下にチェックしたものが添付されている。
要約費とともに提示する図面: 第 2図	本国際出願の言語: 日本語
第X欄 出願人、代理人又は共通の代表を人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。	長者の記名押印
川合誠(世間重)	•

	- 受理官庁記入欄 	
1. 国際出願として提出された普類の実際の受理の日	2. 図面	
3. 国際出願として提出された普類を補完する普面又は図面で その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日	受理された 不足図面がある	
4. 特許協力条約第11条 (2) に基づく必要な補完の期間内	の受理の日	
5. 出願人により特定された 国際調査機関 ISA/	6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。	
	国際事務局記入欄 —————	
記録原本の受理の日:		



国際出願番号 PCT/JP03/13295

第 I 欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第 1 ページの 2 の続き) 法第 8 条第 3 項 (PCT 1 7 条 (2) (a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。
1. 請求の範囲 は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。つまり、
2. 請求の範囲 は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. 計求の範囲 は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に 従って記載されていない。
第Ⅱ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)
次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。
焼結部材を金型部材の一部に用いることは周知の技術事項にすぎないので、「少なくとも一方の金型は 所定の厚さの焼結部を備えていること」は先行技術に対する特別な技術的特徴とは認められない。 したがって、請求の範囲1-11, 13, 14に記載された発明は、請求の範囲2, 3, 11に記載さ れているように焼結部を金型のどこに設けるかを特定したことを特徴とする発明と、請求の範囲4-8, 10に記載されているように焼結部の構造を特定したことを特徴とする発明にさらに区分することができ る。 また、スタンパの膨張・収縮は焼結部の存在の如何に関わらず発生することが理解されるので、請求の
範囲12に記載の発明の実施に当たり、金型が焼結部を有することは必須の要件ではない。 よって、請求の範囲に記載されている国際出願の発明の数は3である。
1. X 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求 の範囲について作成した。
2. □ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。
追加調査手数料の異議の申立てに関する注意